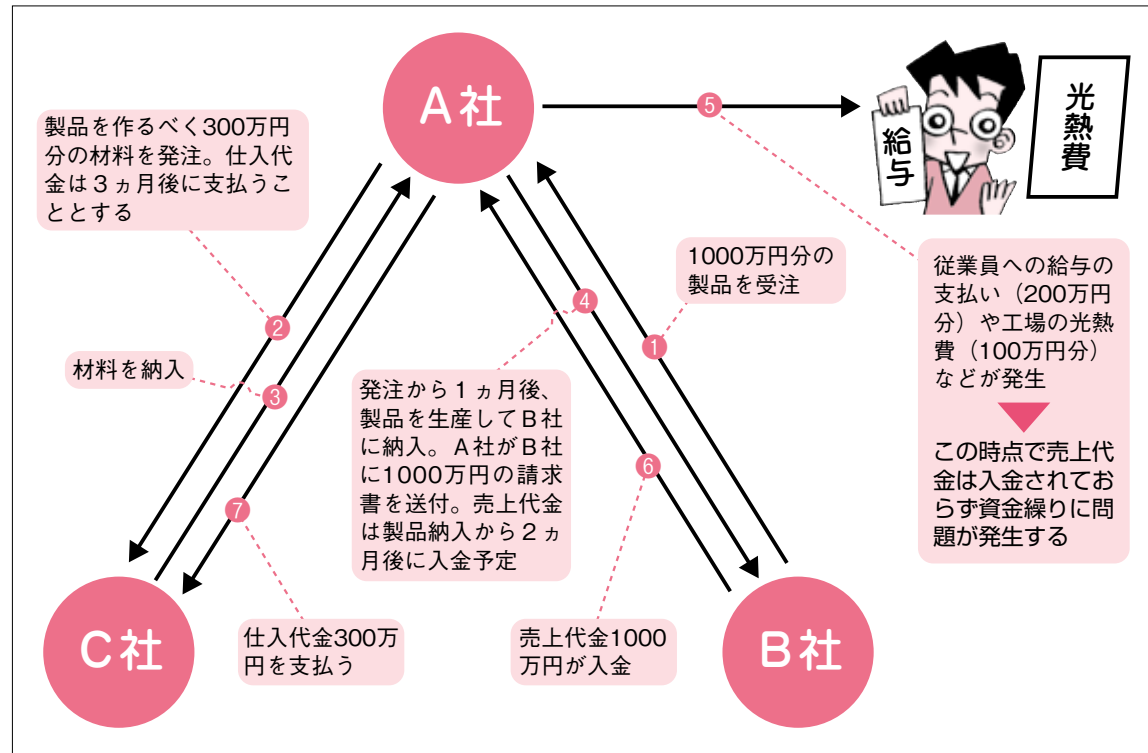


図表1 掛取引と資金繰りの関係



企業における掛取引と資金繰りの関係を押さえよう

本項では、掛取引が企業の資金繰りに与える影響について、事例を交えて解説していきます。
井村 清志

企業の資金繰りは、掛取引の影響を受けます。掛取引とは、例えば商品を相手に販売したものの代金はそのときには受け取らず、一定の期間後に受け取るという商売の形態です。掛取引は、多くの企業間取引において採用されています。

一方で資金繰りとは、ビジネスで発生する様々な費用を支払えるように、企業に出入りする資金をコントロールすることをいいます。

企業において資金をコントロールすることは容易ではありません。販売のときに掛取引を行った場合、売上代金は一定期間が経ってから入金されません。入金前に様々な支払いが発生することも少なくないでしょう。例えば、製品を生産するにあたって仕入れた材料費や従業員の給与、加工を他社に外注していれば外注費などの支払いがあります。

このように、掛取引を行うと売上代金の入金よりも支払いが先に行ってしまうことも多く、こうした

ケースでは資金不足に陥ることもあるのです。

経営者が自社の資金繰りを把握していないことも

売上代金の入金が一定期間後でも、支払時に手元に現金があれば資金繰りに問題が発生することはまずないでしょう。ところが現実には、資金繰りがうまくいっていない企業はそれほど多くあります。

理想的なのは、売上代金が入金されてから経費などの支払いを行うパターンです。そうならないければ、仕入先に支払いの時期を遅らせてもらったり、販売先に入金時期を早めてもらったりするなどの交渉を行う必要がありますが、その交渉がスムーズにいくことは少ないでしょう。

仮に売上代金を回収してから経費などの支払いを行えるとしても、販売先の経営に問題があっても、売上代金を支払ってもらえないこともあります。企業において資金繰りの悩みは尽きないのです。



一方で、経営者自身が自社の資金繰りがどうなっているか把握していないケースも少なくありません。直前になって「仕入代金を支払うお金がない」と、金融機関に融資の相談を持ちかけるケースもあります。

こうしたことから金融機関の職員は、掛取引と資金繰りの関係をしっかり理解したうえで、資金面のサポートなどを行う必要があります。

では、実際に資金繰りが掛取引

によりどのような影響を受けるのか、図表1に記載されている事例をもとに見ていきましょう。

まず①の段階ですが、A社がB社から製品の注文を受けています。とはいえ、このときには代金である1000万円のやり取りは発生していません。したがって、A社の資金繰りには特に影響はありません。

②③の段階では、製品の製造に必要な材料を仕入先であるC社から入手しています。とはいえ、3カ月後に仕入代金を支払う掛取引を行っていますから、代金の支払いは発生していません。したがって、この時点でもA社の資金繰りには特に影響はありません。

売上代金を後日受け取ることで資金繰りに影響する

④の段階では、A社が製品の生産を終えB社に納入しています。このとき、A社はB社に請求書を発送し、1000万円の代金を2カ月後にB社から受け取る約束となっています。ここに、A社の資

金繰りに影響する要因があります。それは「製品の売上代金を2カ月後に受け取る」という部分です。

A社には、製品を生産するにあたって、従業員に支払う200万円の給与や100万円かかる工場の光熱費といった負担が発生しています(⑤)。これらの負担はB社から受け取る売上代金によって賄われるべきものですが、この代金を受け取るのは前述したように、製品を納入し、請求書を発送してから2カ月後です。したがって、A社がB社から売上代金を受け取るまでの間、発生している経費(⑤)300万円を自社で負担しなければなりません。

仮に、①の段階(B社から製品の受注をした際)に代金を現金で受け取ることができれば、給与や光熱費の支払いが発生してもA社の資金繰りには問題ないのですが、製品を納入してから2カ月後に売上代金を受け取る予定ですから、資金繰りに問題が発生するわけです。